

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月22日

【事業年度】 第3期(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

【会社名】 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社

【英訳名】 United Super Markets Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤田 元宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田相生町1番地

【電話番号】 03-3526-4766

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 熊谷 直義

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田相生町1番地

【電話番号】 03-3526-4766

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 熊谷 直義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
売上高	(百万円)	649,539	670,475	677,557
経常利益	(百万円)	13,862	14,185	14,188
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	5,329	7,350	7,452
包括利益	(百万円)	3,991	7,701	7,672
純資産額	(百万円)	131,664	137,518	139,539
総資産額	(百万円)	254,006	256,043	262,047
1株当たり純資産額	(円)	996.17	1,041.49	1,084.53
1株当たり当期純利益金額	(円)	40.47	55.82	57.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	57.30
自己資本比率	(%)	51.6	53.6	53.1
自己資本利益率	(%)	4.1	5.5	5.4
株価収益率	(倍)	23.6	18.2	19.19
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,107	16,682	21,060
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,897	20,294	16,238
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,910	608	4,270
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	29,470	25,169	25,708
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	6,466 〔21,398〕	6,811 〔22,381〕	7,108 〔22,489〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期及び第2期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 当社は平成27年3月2日設立のため、それ以前に係る記載はしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
営業収益	(百万円)	3,500	2,617	2,903
経常利益	(百万円)	2,890	2,027	2,189
当期純利益	(百万円)	2,889	2,026	2,187
資本金	(百万円)	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	(株)	131,681,356	131,681,356	131,681,356
純資産額	(百万円)	129,269	129,451	125,988
総資産額	(百万円)	129,347	129,542	129,591
1株当たり純資産額	(円)	981.74	983.13	981.77
1株当たり配当額	(円)	14	14	16
(1株当たり中間配当額)		(7)	(7)	(8)
1株当たり当期純利益金額	(円)	21.94	15.39	16.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	16.82
自己資本比率	(%)	99.9	99.9	97.2
自己資本利益率	(%)	2.2	1.6	1.7
株価収益率	(倍)	43.6	65.9	65.4
配当性向	(%)	63.8	91.0	95.1
従業員数		16	21	20
〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 第1期及び第2期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 当社は平成27年3月2日設立のため、それ以前に係る記載はしておりません。

2 【沿革】

平成26年10月 (株)マルエツ、(株)カスミ、マックスバリュ関東(株)（以下「事業会社3社」）及びイオン(株)と丸紅(株)による共同持株会社（株式移転）に関する経営統合契約書の締結並びに、事業会社3社間で共同持株会社設立のための株式移転計画書を作成。

12月 (株)マルエツの臨時株主総会で株式移転計画が承認される。
マックスバリュ関東(株)の臨時株主総会で株式移転計画が承認される。
(株)カスミの臨時株主総会で株式移転計画が承認される。

平成27年3月 東京都千代田区に当社設立（東京証券取引所市場第一部に上場）。

平成28年1月 本店の所在地を東京都千代田区神田相生町1番地に移転。

3 【事業の内容】

当社は共同株式移転の方法により、平成27年3月2日付で(株)マルエツ、(株)カスミ及びマックスバリュ関東(株)の完全親会社として設立されました。当社グループは、当社並びに連結子会社14社及び関連会社4社から構成されております。

（スーパーマーケット事業）

会社名	区分
(株)マルエツ（注）1 (株)カスミ（注）1 マックスバリュ関東(株)（注）1 (株)セイブ（注）2	食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業
丸悦（香港）有限公司（注）1 丸悦（無錫）商貿有限公司（注）1	食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の中国でのスーパーマーケット事業
(株)マルエツフレッシュフーズ（注）1	生鮮食品の加工事業
(株)ローズコーポレーション（注）1 (株)カスミグリーン（注）1	食品の加工・製造及び販売等

（その他の事業）

会社名	区分
(株)マルエツ開発（注）1	不動産事業
(株)クローバ商事（注）1	商品開発事業
(株)食品品質管理センター（注）1	品質管理及び品質検査事業
(株)マーノ（注）1	業務受託事業
(株)協栄エイアンドアイ（注）1	損害保険代理業及びリース業
(株)アスピズサポート（注）1、3	人材派遣事業
(株)日本流通未来教育センター（注）2	教育事業
(株)ワンダーコーポレーション（注）2、4	ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント商品、携帯電話、化粧品及びこれらに関連する商品の販売を主体とした小売事業
(株)エスオー（注）2	小売業におけるレジ等店舗運営業務

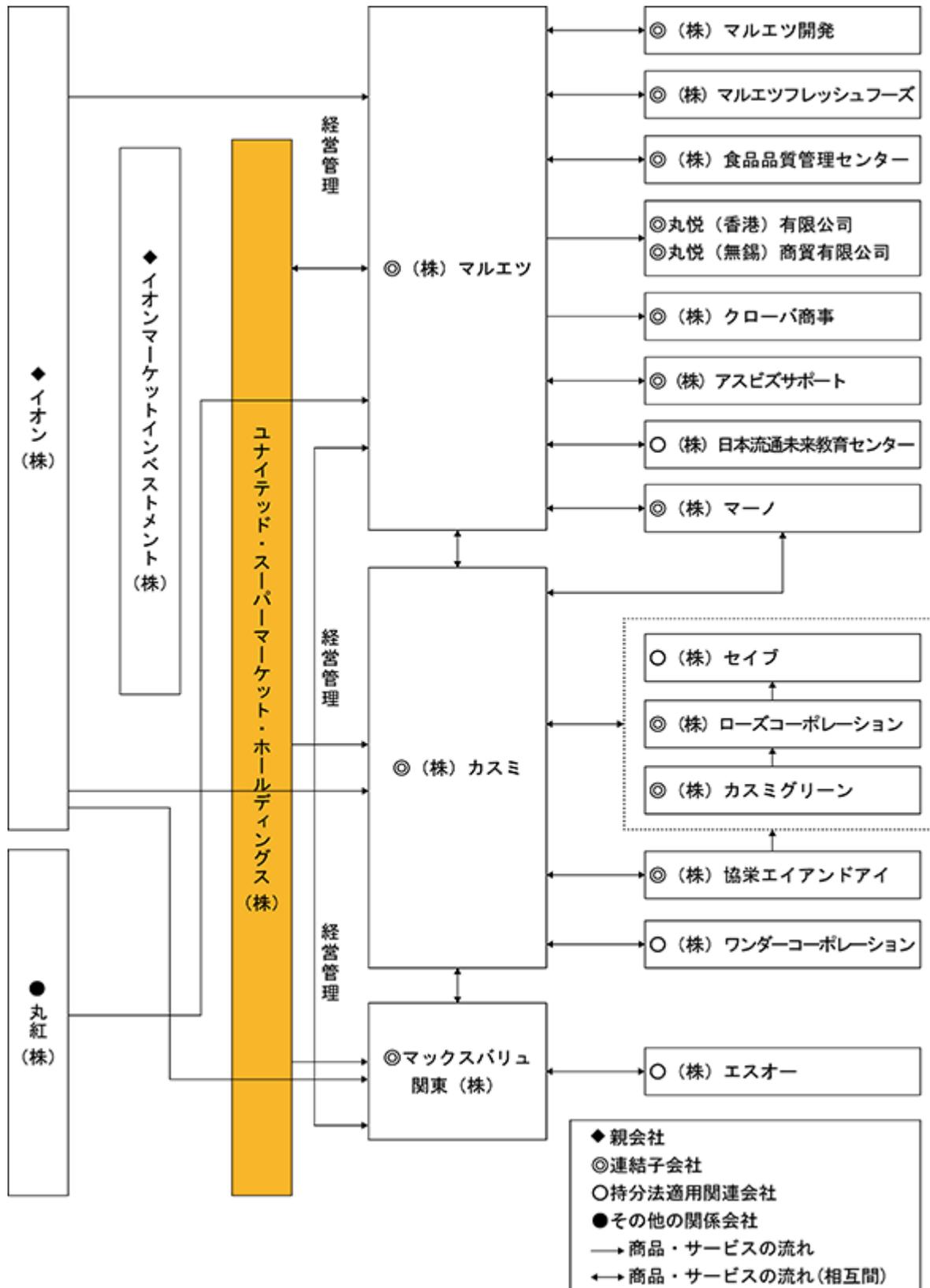
（注）1 連結子会社であります。

2 持分法適用関連会社であります。

3 (株)アスピズサポートを平成29年3月1日付で設立しております。

- 4 当社の連結子会社である(株)カスミは、保有する(株)ワンダーコーポレーションの普通株式の全てについて、平成30年2月19日にRIZAPグループ(株)が行う公開買付けに応募する旨の合意書を締結いたしました。平成30年3月22日に公開買付けの成立を受け、平成30年3月29日に保有していた全株式の譲渡が完了しております。この結果、(株)ワンダーコーポレーションは、翌連結会計年度より持分法の適用範囲から除外となります。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) (注)1	役員の 兼任 (名)	関係内容
イオン㈱(注)2、3	千葉県千葉市美浜区	220,007	純粋持株会社	被所有割合 53.7 (52.4)	2	
イオンマーケットインベストメント㈱	千葉県千葉市美浜区	110	純粋持株会社	被所有割合 52.4		

(注)1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 イオン㈱は当社の議決権の52.4%を所有するイオンマーケットインベストメント㈱の議決権の71.8%を所有しております。

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) (注)1	役員の 兼任 (名)	関係内容
㈱マルエツ (注)2、3、5	東京都豊島区	100	スーパーマーケット事業	100.0	4	経営管理 業務委託
㈱カスミ (注)2、4、6	茨城県つくば市	100	スーパーマーケット事業	100.0	4	経営管理
マックスバリュ関東㈱	千葉県千葉市	100	スーパーマーケット事業	100.0	2	経営管理 資金の貸付
㈱マルエツフレッシュフーズ	東京都豊島区	50	スーパーマーケット事業	100.0 (100.0)		
丸悦(香港)有限公司	中国香港	200百万 香港ドル	スーパーマーケット事業	70.0 (70.0)	1	
丸悦(無錫)商貿有限公司	中国江蘇省	139百万 香港ドル	スーパーマーケット事業	70.0 (70.0)	1	
㈱ローズコーポレーション(注)7	茨城県土浦市	100	スーパーマーケット事業	100.0 (100.0)		
㈱カスミグリーン	茨城県つくば市	50	スーパーマーケット事業	100.0 (100.0)		
㈱マルエツ開発	東京都豊島区	95	その他(不動産事業)	100.0 (100.0)		
㈱クローバ商事	東京都豊島区	2	その他(商品開発事業)	100.0 (100.0)		
㈱食品品質管理センター	東京都豊島区	15	その他(品質管理及び品 質検査事業)	100.0 (100.0)		
㈱マーノ	東京都豊島区	10	その他(業務受託事業)	100.0 (100.0)		
㈱協栄エイアンドアイ	茨城県つくば市	55	その他(損害保険代理業 及びリース業)	100.0 (100.0)		
㈱アスピズサポート	東京都豊島区	10	その他(人材派遣業)	100.0 (100.0)		

(注)1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。

2 特定子会社であります。

3 ㈱マルエツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	368,403百万円
	経常利益	7,874百万円
	当期純利益	5,424百万円
	純資産額	72,624百万円
	総資産額	130,473百万円

4 ㈱カスミについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	261,673百万円
	経常利益	6,185百万円
	当期純利益	4,085百万円
	純資産額	51,510百万円
	総資産額	105,140百万円

5 ㈱マルエツは、平成30年2月13日付で資本金を37,549百万円から100百万円に減資しております。

6 ㈱カスミは、平成30年2月13日付で資本金を14,428百万円から100百万円に減資しております。

7 ㈱ローズコーポレーションは、平成30年2月13日付で資本金を423百万円から100百万円に減資しております。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) (注)1	役員の 兼任 (名)	関係内容
㈱セイブ	茨城県水戸市	327	スーパーマーケット 事業	27.8 (27.8)		
㈱日本流通未来教育センター	埼玉県蕨市	50	その他(教育事業)	50.0 (50.0)		
㈱ワンダーコーポレーション(注)2	茨城県つくば市	2,358	その他(ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント商品、携帯電話、化粧品及びこれらに関連する商品の販売を主体とした小売事業)	43.5 (43.5)	1	
㈱エスオー	東京都江東区	10	その他(小売業におけるレジ等店舗運営業務)	25.0 (25.0)		

(注)1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

(その他の関係会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) (注)1	役員の 兼任 (名)	関係内容
丸紅㈱(注)2、3	東京都千代田区	262,686	総合商社	被所有割合 52.4 (52.4)	1	

(注)1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 丸紅㈱は当社の議決権の52.4%を所有するイオンマーケットインベストメント㈱の議決権の28.2%を所有しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループはスーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

平成30年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
スーパーマーケット事業	7,028	(21,357)
その他の事業	80	(1,132)
合計	7,108	(22,489)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
20	50.4	2.4	9

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、全員が親会社及び子会社、その他の関係会社から当社への出向者(子会社兼務出向を含む)であります。

2 平均勤続年数は、当社の設立日である平成27年3月2日を起算日としております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 当社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、マルエツ労働組合(平成30年2月28日現在9,679人)、カスミグループ労働組合連合会(平成30年2月28日現在6,172人)、イオンリテールワーカーズユニオン(平成30年2月28日現在2,238人)があり、それぞれ上部団体のU Aゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

なお、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出入及び鉱工業生産の伸長や堅調な雇用情勢などにより緩やかな景気回復を維持する一方、家計所得の伸びは緩慢で、実質の家計消費支出は低迷が継続しました。こうした環境を背景に、業種業態を超えた競争は激しさを増し、天候不順による影響などもあり、スーパーマーケット経営においては厳しい環境となりました。

このような情勢下、当社グループは、当連結会計年度から3年間を対象とし、「事業のインフラ共通化によるシナジーの最大化」と「消費者変化に対応した新しいスーパーマーケットモデル確立への挑戦」を基本方針とする中期経営計画を策定し、公表いたしました。今後10年の経営環境を見据え、首都圏における「人口」「世帯構造」の変化や「食の変化」「技術革新」「コスト構造」という視点から脅威と機会を認識し、中期経営計画における目標を達成するため商品改革・ICT改革・コスト構造改革・物流改革を実行していくというものであります。商品改革では「規模の優位性を最大限に活かしたシナジーの創出」を具現化するためプライベートブランド商品の開発、効果と効率を最大化する商流統合、食生活の変化への対応に取り組むこととし、同じくICT改革ではICTのインフラ統合、新技術活用によるビジネス改革の推進、コスト構造改革では効果と効率を最大化するグループ共通本部機能の構築、資材等の共同調達によるコスト削減、物流改革では「グループとして最適な効率を追求する物流体制の構築」をそれぞれ推進してまいります。また、中長期的な業績向上と企業価値向上をなお一層意識した経営を実現することを目的に、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）を対象として、業績連動型の譲渡制限付株式報酬制度及び株式報酬型ストックオプション制度を導入いたしました。

中期経営計画の実行に向け、当連結会計年度は次のような取り組みを実行いたしました。商品改革では、雑貨・衣料品の仕入集約に3月より着手し、同時に仕入れ機能を一本化いたしました。また、共同企画商品を含む共同調達の拡大やプライベートブランド商品の開発を進め、10月6日にはプライベートブランド商品の第1弾を発売いたしました。ICT改革では、システムコスト削減の取り組みを継続するとともに、戦略的なデータ活用やシステム開発を推進いたしました。コスト構造改革では、共同調達によるコスト削減等を継続するとともに、本社機能の効率化に向け、財務経理機能の統合を進めております。物流改革では、グループとして最適な効率を追求する次世代の物流体制構築に向け、外部の企業の方々との研究会を発足し、活動を開始しました。

主要連結子会社において、㈱マルエツでは、全員参加で業務改革を実現させる年と位置づけ、「業務の改革」「店づくりの改革」「将来成長への対応」に取り組んでまいりました。主な施策として、省力化施策では、セミセルフレジを189店舗へ拡大、また、発注業務の簡素化となる「デリカメニュー発注システム」と、効率的な店舗オペレーションの構築に向けた「トータルLSPシステム」を全店に導入いたしました。そして「食のデリカ化」への対応として、改装店舗を中心に旬の生鮮素材を活用した「生鮮デリカ」の導入を推進いたしました。

㈱カスミでは、お客さまの声やご要望、従業員のアイデアに傾聴し、地域の皆さまに「いいね!」と共感していただける店舗づくりを目指し、お店に行くと何か発見がある、楽しいコトを体験できる、新たな交流が生まれる、地域の生活拠点づくりに向けた取り組みを進めました。特に、新店をはじめ充実化を進めたイートインコーナーは、従業員の創意工夫や地域とのつながりを活用したさまざまなイベントを店舗ごとに開催し、多くのお客さまにご来店いただいております。商品面では「おいしい・安全安心」「新鮮・新しい」「健康」「簡単便利」「地域」「楽しさ・豊かさ」の6つのキーワードに基づく品揃え、商品開発に取り組みました。また、生活必需品のEDLP（エブリデイ・ロー・プライス）施策を強化し販売点数の拡大を図りました。

マックスバリュ関東㈱では、「買物する“よろこび”を創造する」を新ビジョンに掲げ、「店舗の競争力強化」「経費構造の見直し」「企業風土の改革」に取り組みました。主な施策としては、「店舗の競争力強化」に向けて、既存店活性化を中心とした積極的な投資の実施、「トップバリュ商品感謝の値下げ企画」等による価格競争力の強化、個店店舗の課題対応を進め、スーパーバイザー配置による売場展開力の強化に取り組みました。また、「経費構造の見直し」として、コスト全般の網羅的な見直しと店舗オペレーションの改善に取り組みました。「企業風土の改革」では、新ビジョンに基づいた店毎の課題解決プロセスを開始・実行してまいりました。また、業績表彰制度を見直し、従業員の意欲向上を図りました。

当連結会計年度において、㈱マルエツが7店舗、㈱カスミが8店舗、当社グループ計で15店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱マルエツが5店舗、㈱カスミが2店舗、当社グループ計で7店舗を閉鎖いたしました。その結果、当社グループの当連結会計年度末の店舗数は、中国江蘇省の2店舗を含めて513店舗となりました。

また、当社グループは環境・社会貢献活動にも積極的に取り組み、グループ各店舗では、食品トレー、牛乳パック等のリサイクル資源の回収を継続して行う他に、㈱カスミでは期限到来前の食品の有効活用のため、フードバンクへの食品の寄付も行っており、活動店舗を順次拡大し食品廃棄の抑制につなげております。

なお、当社グループはスーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

このような状況において各施策に取り組みましたが、売上高の前年比については、野菜相場の低迷が続いた影響により青果の売上高が全店前年比99.3%、近海魚の不漁等の影響により鮮魚の売上高が全店前年比98.1%と低迷し、さらに10月は降雨が続き同月の売上高が全店前年比99.2%、既存店前年比97.8%に留まった結果、当連結会計年度の売上高は、全店前年比101.1%、既存店前年比99.4%となりました。一方で、販売費及び一般管理費は、採用難や社会保険適用拡大等による人件費の上昇により人件費が前期比3.2%増となったことに加え、水道光熱費が前期比6.4%増となったこともあり、営業収益の伸長率を上回る前期比2.0%増となりました。

これらにより、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、営業収益が6,922億48百万円（前期比1.1%増）、営業利益が140億68百万円（前期比1.8%減）、経常利益が141億88百万円（前期比0.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が74億52百万円（前期比1.4%増）となりました。

（参考情報）

主要連結子会社では、当連結会計年度における㈱マルエツ単体の営業収益は3,755億56百万円（前期比0.7%増）、㈱カスミ単体の営業収益は2,692億89百万円（前期比2.6%増）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は434億80百万円（前期比4.7%減）の結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ5億38百万円増加し、257億8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益79億32百万円、減価償却費109億82百万円、減損損失44億87百万円、関係会社事業整理損失引当金の増加13億73百万円などにより、210億60百万円の収入（前年同期比43億77百万円の収入の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出153億7百万円などにより、162億38百万円の支出（前年同期比40億56百万円の支出の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の調達145億円、長期借入金の返済176億50百万円、配当金の支払19億61百万円、自己株式の取得40億1百万円などにより、42億70百万円の支出（前年同期比36億61百万円の支出の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
スーパーマーケット事業	677,282	101.1
その他の事業	274	93.6
合計	677,557	101.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
スーパーマーケット事業	486,339	100.7
その他の事業	182	133.8
合計	486,522	100.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

我が国経済は堅調な海外経済、底堅い設備投資、賃上げなどを背景に緩やかな成長基調を維持するものと考えます。しかし、足元における各国の貿易施策、為替や株式市況の変動などから、不確実さは増してくるものと予測しております。スーパーマーケット経営においては、雇用情勢の改善や賃上げなどにより家計消費は堅調に推移するものの、中長期の人口減少や世帯構造の変化、お客さまの購買チャネルの多様化はさらにスピードを増して顕在化すると予測されることから、こうした環境変化への対応を迅速に進めることが重要であると認識しております。

このような情勢下、当社グループは平成29年度を初年度とする中期経営計画の達成に向けて、改革スピードを加速させてまいります。中期経営計画は、(1)事業のインフラ共通化によるシナジーの最大化(2)消費者変化に対応した新しいスーパーマーケットモデル確立への挑戦を基本方針に、商品改革：規模の優位性を最大限に活かしたシナジーの創出 ICT改革：守りと攻めのICT改革の推進 コスト構造改革：戦略的視点による聖域なきコスト構造改革の推進 物流改革：グループとして最適な効率を追求する物流体制の構築を重点施策としております。平成30年度は、シナジー創出を確実に加速すべく資材調達部、仕入統合推進部を新設、また、バックオフィス改革と事業インフラ共通化を推進することを目的に財務経理部門とICT部門を統合し、財務経理部及びICT開発運用部を新設いたしました。さらに、業態開発部及びデジタル事業企画部を新設し、新しいスーパーマーケットモデル確立に向けた検討を開始いたします。これら新設部署を加えたホールディングスと、事業会社が一体となり経営を推進していくことで、スピード感をもってシナジーの創出を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものであると考えております。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) スーパーマーケット事業における市場動向及び競合等の影響

スーパーマーケット業界は、異業種も含めた出店競争が激化しており、また景気や個人消費の動向、消費税法等の法改正、異常気象等の影響を受けやすい業界でもあります。当社グループのドミナントエリアにおいても、今後も競合店舗の新規出店が続いた場合、当社グループの売上及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは食料品等を中心に季節商品も販売しており、冷夏・長雨等の異常気象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループは、消費者保護、独占禁止、大規模小売業者出店規制、各種税制、環境・リサイクル関連法規等の適用を受けています。当社グループとしては、法令遵守を旨とし、社内体制の万全を期しております。しかしながら、今後、予期せぬ法的規制・法改正への対応等により、営業活動が制限されたり、個人消費が悪化することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 店舗数の増加及び減少

当社グループは、スーパーマーケットを中心に多店舗展開を行っております。新規出店及び店舗閉鎖は計画的に実施しておりますが、営業環境等の予期せぬ変化で計画どおりに進まない場合や、既出店近隣地域への競合施設の出店等により顧客動向が変化した場合、当初計画の変更、計画外の新規出店、店舗閉鎖が発生する可能性があり、これに伴って当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性

当社グループは、お客さまに安心してお買い物をしていただけるように、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化等に努めております。しかしながら、万が一にも食中毒や商品の信頼性を損なう事件・事故等の予期せぬ事態が発生すれば、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利・金融市場の動向

当社グループの資金調達・金利負担において、今後の金融市場の動向・金利変動が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟事件

当社グループの各社は、仕入先、不動産賃貸人、その他の取引先と多種多様な契約を締結しており、これらの関係先と良好な関係を構築するよう努めていますが、諸事情によりこれら関係先との間で訴訟が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システム及び情報管理

当社グループは、店舗及び事務所等においてネットワークを構築し、営業・財務・個人データ等の様々な会社情報を管理しております。社内情報管理規程等を設けて厳正な情報管理を実施しておりますが、犯罪行為やネットワーク障害等により、情報の漏洩・流失、及びシステムが破壊されることにより営業活動に支障が出る可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用を失うとともに、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等の発生による影響

当社グループは、店舗又は事務所、食品製造工場及び配送センター等の施設を保有しており、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生により、これらの施設の運営に支障をきたす場合や、設備等の回復に多額の費用が発生する場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 中国事業展開

当社グループでは、中国に食品スーパーマーケットを展開しています。予期せぬ法律又は規制の変更、為替レートの変動、政治又は経済要因、税制の変更、テロ等による社会的混乱等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

（資産の部）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ60億4百万円増加し、2,620億47百万円となりました。

流動資産は、26億76百万円増加し、669億45百万円となりました。これは主に、現金及び預金5億38百万円、未収入金8億29百万円、繰延税金資産5億53百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、33億28百万円増加し、1,951億2百万円となりました。これは主に、有形固定資産12億33百万円、投資その他の資産29億21百万円がそれぞれ増加した一方で、無形固定資産が8億26百万円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ39億83百万円増加し、1,225億7百万円となりました。

流動負債は、67億14百万円減少し、829億22百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金6億57百万円、短期借入金50億円、関係会社事業整理損失引当金13億73百万円がそれぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金141億円、未払法人税等3億97百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、106億97百万円増加し、395億85百万円となりました。これは主に、長期借入金109億50百万円が増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億21百万円増加し、1,395億39百万円となりました。これは主に、利益剰余金が54億90百万円増加した一方で、自己株式の取得37億42百万円等により減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結経営成績は営業収益6,922億48百万円、営業利益140億68百万円、経常利益141億88百万円、親会社株主に帰属する当期純利益74億52百万円となりました。

営業収益及び営業総利益

当連結会計年度の営業収益は、6,922億48百万円となりました。また、営業総利益は、2,069億61百万円となりました。

販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、1,928億92百万円となりました。この結果、営業利益は、140億68百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、5億21百万円となりました。これは、主に受取利息、受取配当金、補助金収入、受取保険金によるものであります。また、当連結会計年度の営業外費用は、4億2百万円となりました。これは、主に支払利息、持分法による投資損失によるものであります。

この結果、経常利益は、141億88百万円となりました。

特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別損失は、62億55百万円となりました。これは、主に減損損失44億87百万円が発生したことによるものであります。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、74億52百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループの主要な設備投資は、主に店舗について行われ、(株)マルエツが7店舗、(株)カスミが8店舗、当社グループ計で15店舗を新設しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	事務所	24	-	19	44	20

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 建物は賃借物件であり、当連結会計年度における上記提出会社の賃料の総額は46百万円であります。
 3 帳簿価額のうち、「その他」は器具備品であります。
 4 従業員数は就業人員数であります。
 5 リース契約による賃借設備はありません。

(2) 国内子会社

平成30年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)マルエツ	本社及び店舗等(東京都豊島区他)	スーパーマーケット事業	店舗・事務所及び物流・加工施設	29,254	22,193 (165,176)	10,376	61,824	3,818 (10,471)
(株)カスミ	本社及び店舗等(茨城県つくば市他)	スーパーマーケット事業	店舗・事務所及び物流・加工施設	30,434	19,336 (366,875)	7,244	57,015	2,442 (10,740)
マックスバリュ関東(株)	本社及び店舗等(東京都江東区他)	スーパーマーケット事業	店舗・事務所	1,173	20 (215)	320	1,513	313 (1,835)
(株)ローズコーポレーション	工場等(茨城県かすみがうら市)	スーパーマーケット事業	工場	587	-	383	971	80 (517)
(株)カスミグリーン	神立工場(茨城県土浦市)	スーパーマーケット事業	工場	108	-	33	141	11 (60)
(株)マルエツ開発	貸店舗等(埼玉県幸手市他)	その他の事業	事務所及び商業施設	3,722	7,497 (43,667)	67	11,287	-
(株)協栄エイアンドアイ	本部(茨城県土浦市)	その他の事業	事務所	13	-	0	13	10 (16)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は就業人員数であります。また()内はパートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(1日8時間換算)であり、外数で記載しております。
 3 帳簿価額のうち、「その他」は器具備品等であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 4 上記の他、連結会社以外からのリース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
(株)マルエツ	スーパーマーケット事業	商業施設	20年	108	36

(3) 存外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		売場面積及び稼働面積(m ²)
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)マルエツ	マルエツ溝の口店	神奈川県川崎市高津区	スーパーマーケット事業	新設店舗	664	295	自己資金及び借入金	平成29年3月	平成30年3月	949
(株)マルエツ	マルエツアクロスプラザ坂戸店	埼玉県坂戸市	スーパーマーケット事業	新設店舗	825	200	自己資金及び借入金	平成30年1月	平成30年3月	1,602
(株)マルエツ	マルエツ都立家政駅前店	東京都中野区	スーパーマーケット事業	新設店舗	228	28	自己資金及び借入金	平成29年8月	平成30年4月	731
(株)マルエツ	マルエツフォレストモール印西牧の原店	千葉県印西市	スーパーマーケット事業	新設店舗	536	36	自己資金及び借入金	平成30年1月	平成30年4月	1,598
(株)マルエツ	マルエツ流山おおたかの森店	千葉県流山市	スーパーマーケット事業	新設店舗	978	403	自己資金及び借入金	平成29年8月	平成30年4月	1,474
(株)マルエツ	他 5店舗		スーパーマーケット事業	新設店舗	2,469	201	自己資金及び借入金			
(株)カスミ	カスミ富士見ヶ丘店	茨城県つくばみらい市	スーパーマーケット事業	新設店舗	2,446	2,241	自己資金及び借入金	平成29年3月	平成30年3月	1,904
(株)カスミ	カスミ南町店	茨城県水戸市	スーパーマーケット事業	新設店舗	80	12	自己資金及び借入金	平成28年5月	平成30年5月	375
(株)カスミ	カスミ水戸堀町店	茨城県水戸市	スーパーマーケット事業	新設店舗	728	297	自己資金及び借入金	平成29年3月	平成30年6月	2,011
(株)カスミ	カスミつくば大学店	茨城県つくば市	スーパーマーケット事業	新設店舗	132	1	自己資金及び借入金	平成30年1月	平成30年10月	784
(株)カスミ	カスミ土浦中神立店	茨城県土浦市	スーパーマーケット事業	新設店舗	420	3	自己資金及び借入金	平成29年10月	平成30年11月	1,689
(株)カスミ	カスミ桶川坂田店	埼玉県桶川市	スーパーマーケット事業	新設店舗	535	1	自己資金及び借入金	平成29年11月	平成30年12月	1,906
(株)カスミ	カスミ三芳店	埼玉県三芳町	スーパーマーケット事業	新設店舗	556		自己資金及び借入金		平成30年12月	1,868

会社名	事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		売場面積 及び 稼働面積 (㎡)
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)カスミ	カスミ 鴻巣原馬室店	埼玉県 鴻巣市	スーパー マーケット 事業	新設設備	930	7	自己資 金及び 借入金	平成 29年 11月	平成 31年 1月	1,872
(株)カスミ	カスミ 大網駅東店	千葉県 大網白里市	スーパー マーケット 事業	新設設備	637	1	自己資 金及び 借入金	平成 29年 3月	平成 31年 2月	1,754
(株)カスミ	カスミ 袖ヶ浦駅前店	千葉県 袖ヶ浦市	スーパー マーケット 事業	新設設備	386		自己資 金及び 借入金		平成 31年 2月	1,800

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	131,681,356	131,681,356	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	131,681,356	131,681,356	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成29年5月29日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成30年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数	614個(注)1	614個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	61,400株(注)1	61,400株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(注)2	1株当たり1円(注)2
新株予約権の行使期間	平成29年6月27日～ 平成59年6月26日	平成29年6月27日～ 平成59年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,139円(注)3 資本組入額 570円	発行価格 1,139円(注)3 資本組入額 570円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社または連結子会社の取締役または監査役在任中は行使することができず、当社及び連結子会社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り一括して行使することができる。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」の定めに従うものとする。	新株予約権者は、当社または連結子会社の取締役または監査役在任中は行使することができず、当社及び連結子会社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り一括して行使することができる。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」の定めに従うものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注)1 新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、新株予約権1個当たり当社普通株式100株とする。

ただし、割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

この他、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

(注) 2 新株予約権 1 個当たりの払込金額は、新株予約権の割当日において、ブラックショールズモデルにより算出された 1 株当たりのオプション価格（1 円未満の端数は四捨五入）に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、対象取締役等に対し、当該払込金額に相当する金銭報酬を支給することとし、払込みに代えて金銭報酬債権と新株予約権の払込金額の払込債務とを相殺する方法により、新株予約権の付与を行う。

(注) 3 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額 1 円と付与日における公正な評価単価 1,138 円を合算しております。

(注) 4 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第 236 条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、それぞれ交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

組織再編成行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注) 1 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1 株当たりの行使価額を 1 円とし、これに で決定される株式数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

各新株予約権を譲渡するときは、再編成対象会社の承認を要するものとする。

その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月2日	131,681,356	131,681,356	10,000	10,000	2,500	2,500

(注) 当社は共同株式移転の方法により、平成27年3月2日付で㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスパリュ関東㈱の共同持株会社として設立され、これにより発行済株式総数が131,681,356株、資本金が10,000百万円、資本準備金が2,500百万円増加となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	39	23	746	124	73	65,314	66,319	-
所有株式数 (単元)	-	118,927	3,365	847,422	44,221	169	300,879	1,314,983	183,056
所有株式数 の割合(%)	-	9.04	0.26	64.44	3.36	0.01	22.88	100.00	-

(注) 1 自己株式3,407,091株は「個人その他」に34,070単元、「単元未満株式の状況」に91株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式1,153株は「その他の法人」に11単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオンマーケットインベストメント㈱	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	67,159	51.00
U.S.M.Hグループ取引先持株会	東京都千代田区神田相生町1	3,094	2.35
公益財団法人神林留学生奨学会	東京都文京区本駒込2-12-13	2,300	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,108	1.60
イオン㈱	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	1,629	1.24
㈱日本アクセス	東京都品川区大崎1-2-2	1,482	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,250	0.95
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,123	0.85
国分グループ本社㈱	東京都中央区日本橋1-1-1	1,099	0.84
三菱食品㈱	東京都大田区平和島6-1-1	1,078	0.82
計	-	82,325	62.52

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱及び日本マスタートラスト信託銀行㈱の所有株式は、信託業務に係るものであります。

3 上記のほか当社所有の自己株式3,407,091株(2.59%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式3,407,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,091,300	1,280,913	-
単元未満株式	普通株式 183,056	-	-
発行済株式総数	131,681,356	-	-
総株主の議決権	-	1,280,913	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式の91株、証券保管振替機構名義株式の53株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	東京都千代田区神田 相生町1番地	3,407,000		3,407,000	2.6
計	-	3,407,000		3,407,000	2.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成29年5月29日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年5月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く）5名 当社の完全子会社の常勤取締役 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年4月11日)での決議状況 (取得期間平成29年4月12日～平成30年4月11日)	4,000,000	4,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,637,100	3,999
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,235	1
当期間における取得自己株式	22	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	239,000	259	-	-
消却の処分を行った取得自己 株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に 係る移転を行った取得自己株 式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増 請求による売渡)	19	0	-	-
保有自己株式数	3,407,091	-	3,407,113	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、収益力の向上と内部留保の充実による企業体質の強化を図りながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき、期末配当は普通配当8円とし、中間配当の8円を加えた1株当たり年間配当金を16円としております。

内部留保につきましては、今後の事業展開のための投資に備えたいと考えております。

なお、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月4日 取締役会決議	1,039	8
平成30年4月11日 取締役会決議	1,026	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	1,447	1,105	1,217
最低(円)	911	911	1,000

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社は平成27年3月2日に上場したため、それ以前については該当事項がありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年9月	10月	11月	12月	平成30年1月	2月
最高(円)	1,128	1,103	1,152	1,189	1,165	1,144
最低(円)	1,051	1,016	1,058	1,140	1,083	1,063

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率 7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	上田 真	昭和28年 8月17日生	昭和51年3月 (株)マルエツ入社 平成7年4月 同社販売本部第16販売部長 平成8年4月 同社経営管理本部経営計画部長 平成11年3月 同社総務人事本部人事部長 平成17年3月 同社教育人事部長 平成17年5月 同社取締役 平成18年5月 同社執行役員 平成19年5月 同社常務執行役員 平成20年3月 同社営業企画部長 平成22年3月 同社教育人事部長 平成22年9月 同社営業統括副統括(商品計画担当) 平成23年5月 同社専務執行役員 平成25年4月 同社代表取締役社長(現) 平成27年3月 当社代表取締役社長 平成29年3月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	51
代表取締役 社長	-	藤田 元宏	昭和30年 7月11日生	昭和53年3月 (株)カスミ入社 平成10年9月 同社人事部マネジャー 平成12年5月 同社取締役 平成16年5月 同社常務取締役 平成17年3月 同社上席執行役員業務サービス本部マネジャー 兼コンプライアンス統括室マネジャー 平成18年5月 同社開発本部マネジャー 平成19年5月 同社専務取締役 平成21年2月 同社店舗開発・サービス本部マネジャー 平成22年9月 同社販売統括本部マネジャー 兼フードマーケット運営事業本部マネジャー 平成23年9月 同社営業統括本部マネジャー 兼フードマーケット運営事業本部マネジャー 平成24年3月 同社代表取締役社長 平成27年3月 当社取締役副社長 平成29年3月 当社代表取締役社長(現) イオン(株)執行役スーパーマーケット事業担当 (現) (株)カスミ取締役(現) 平成29年5月 マックスバリュ関東(株)取締役(現)	(注)3	148
代表取締役	-	手塚 大輔	昭和50年 9月19日生	平成14年9月 イオンクレジットサービス(株)入社 平成18年6月 イオン総合金融準備(株) 平成19年11月 (株)イオン銀行企画部統括マネージャー 平成23年7月 イオン(株)戦略部 平成26年3月 同社戦略部長 平成28年4月 当社顧問 平成28年5月 当社代表取締役(現) (株)マルエツ取締役(現) 平成29年3月 マックスバリュ関東(株)取締役 マックスバリュ関東(株)代表取締役社長(現)	(注)3	0
取締役	-	古瀬 良多	昭和32年 1月3日生	昭和55年3月 (株)マルエツ入社 平成11年3月 同社経営管理本部総合企画部長 平成12年3月 同社総合企画室経営計画部長 平成13年3月 同社経営企画室事業企画部長 平成15年9月 同社経営戦略室調査部長 平成18年3月 同社経営企画部長 平成18年5月 同社取締役執行役員 平成20年5月 同社常務執行役員 平成23年5月 同社専務執行役員 平成25年4月 同社経営企画部長兼財務経理管掌 平成25年5月 同社副社長執行役員 平成26年3月 同社経営企画部長兼財務経理管掌兼開発管掌 平成27年3月 当社取締役(現) 平成27年4月 (株)マルエツ経営企画部長兼開発管掌 平成29年3月 同社代表取締役副社長管理統括(現)	(注)3	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	石井 俊樹	昭和31年 11月26日生	昭和54年3月 (株)カスミ入社 平成19年5月 同社取締役執行役員 平成19年6月 同社フードスクエア運営事業本部マネジャー 平成24年3月 同社販売統括本部マネジャー 平成24年5月 同社常務取締役上席執行役員 平成25年3月 同社販売本部マネジャー 平成26年3月 同社商品本部マネジャー 平成26年5月 イオントップバリュ(株)取締役(現) 平成27年5月 (株)マルエツ取締役(現) 平成29年3月 (株)カスミ代表取締役社長(現) 平成29年5月 当社取締役(現)	(注)3	72
取締役 相談役	-	岡田 元也	昭和26年 6月17日生	昭和54年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成2年5月 同社取締役 平成4年2月 同社常務取締役 平成7年5月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成14年5月 イオンモール(株)取締役相談役(現) 平成15年5月 イオン(株)取締役兼代表執行役社長(現) 平成16年5月 (株)カスミ取締役相談役(現) 平成17年11月 (株)ツルハホールディングス社外取締役相談役(現) 平成24年3月 イオン(株)グループCEO(現) 平成26年8月 (株)クスリのアオキホールディングス社外取締役 (現) 平成26年11月 ウエルシアホールディングス(株)取締役(現) 平成27年3月 当社取締役相談役(現)	(注)3	
取締役 (注)1	-	山崎 康司	昭和30年 9月7日生	昭和53年4月 丸紅(株)入社 平成13年4月 同社食品流通部長 平成14年4月 同社流通企画部長 平成15年10月 同社食料部門長補佐 平成16年4月 同社食料部門長代行 平成17年4月 同社食料部門長代行兼ダイエープロジェクト推進部長 平成18年9月 (株)ダイエー(出向)常務執行役員 平成18年10月 同社常務取締役 平成22年5月 同社取締役専務執行役員 平成26年2月 同社取締役 平成26年4月 丸紅(株)執行役員食品部門長 平成27年4月 同社執行役員食品本部長 平成28年4月 同社常務執行役員食品本部長(現) 平成30年5月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役 (注)1	-	鳥飼 重和	昭和22年 3月12日生	昭和50年4月 税理士事務所入所 平成2年4月 弁護士登録 平成6年4月 鳥飼経営法律事務所(現鳥飼総合法律事務所)代 表(現) 平成22年7月 みずほ信託銀行社外取締役 平成27年3月 当社取締役(現) 平成29年6月 栗田工業(株)社外監査役(現)	(注)3	
取締役 (注)1	-	牧野 直子	昭和43年 1月28日生	平成2年4月 (株)荒牧麻子事務所(現(株)ダイエットコミュニケ ーションズ)入社 平成7年12月 同事務所退社 平成8年1月 フリーランスとして活動(中野区フリー活動栄養 士会所属) 平成16年3月 (有)スタジオ食(くう)代表取締役(現) 平成19年5月 日本食育学会評議員 同学会編集委員会委員 (現) 平成28年1月 日本食育学会 企画委員会委員(現) 平成28年5月 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	水橋 達夫	昭和29年 8月11日生	昭和52年3月 平成14年8月 平成18年9月 平成20年3月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成24年5月 平成25年4月 平成26年3月 平成26年5月 平成30年5月 ㈱マルエツ入社 同社商品本部ベーカーリー・FS(フードサービ ス)部長 同社商品本部デリカ部長 同社営業企画本部営業計画部長 同社埼玉販売本部本部長代行 同社営業統括北埼玉エリア統括部長 同社開発本部店舗計画部長 同社総務本部副本部長兼内部統制室長 同社執行役員総務本部長兼内部統制室長 同社営業企画本部長 同社社長付 同社監査役(現) 当社監査役(現)	(注)4	11
常勤監査役	-	内田 勉	昭和28年 6月28日生	昭和51年3月 平成17年3月 平成18年7月 平成19年5月 平成21年2月 平成24年5月 平成27年3月 ㈱カスミ入社 同社執行役員 同社人事総務本部マネジャー兼秘書室マネジャー 同社取締役 同社人事総務部マネジャー 同社監査役(現) 当社監査役(現)	(注)4	28
監査役 (注)2	-	笹岡 晃	昭和35年 10月10日生	昭和59年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成26年4月 平成27年3月 平成27年4月 丸紅㈱入社 同社流通企画部長 同社ダイエー事業室長 同社食品部門 部門長補佐 当社監査役(現) 丸紅㈱食品本部 副本部長(現)	(注)4	
監査役 (注)2	-	神山 茂	昭和30年 8月6日生	昭和54年3月 平成20年5月 平成20年9月 平成21年12月 平成24年5月 平成25年4月 平成26年5月 平成27年5月 平成30年5月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 同社お客様サービス部長 イオンリテール㈱マックスバリュ事業本部総務部 長 マックスバリュ北陸㈱取締役 イオン㈱グループ経営監査室 イオンマーケット㈱常勤監査役(現) ㈱サンデー社外監査役 同社社外取締役(監査等委員) 当社監査役(現)	(注)4	
監査役 (注)2	-	岡本 忍	昭和29年 6月18日生	昭和52年4月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成21年7月 平成24年7月 平成25年6月 平成26年7月 平成27年10月 平成28年5月 平成28年6月 東京国税局総務部総務課 東京国税局課税第1部企画調整官 高松国税局川島税務署長(徳島県) 東京国税局調査第3部統括国税調査官 同局総務部企画課長 同局総務部人事第1課長 国税庁長官官房首席国税庁監察官 名古屋国税局総務部長 熊本国税局長 岡本忍税理士事務所代表(現) 当社監査役(現) ㈱理研グリーン社外取締役(現)	(注)5	
計						349

- (注) 1 取締役山崎康司氏、鳥飼重和氏及び牧野直子氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役笹岡晃氏、神山茂氏及び岡本忍氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、当社の設立日である平成27年3月2日から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、監査役水橋達夫氏及び神山茂氏は、平成30年5月21日付で前任監査役の補欠として選任されているため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の残任期間となります。
- 5 平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

イ 企業統治の体制の概要

当社は取締役会・監査役会設置会社であり、それぞれの機関を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。会社の重要事項の審議・決定は「取締役会」「経営会議」を通じて行っております。

「取締役会」は取締役9名（うち社外取締役3名）で構成され、監査役も出席しております。取締役会は、原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会において各取締役は、法定の決議事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決議し、法令遵守と適切なリスク管理の下で取締役の業務の執行状況について監督を行っております。また、当社は純粋持株会社として、事業会社における重要な決議事項の当社への報告を定め、事業会社の適正な業務執行を統治しております。

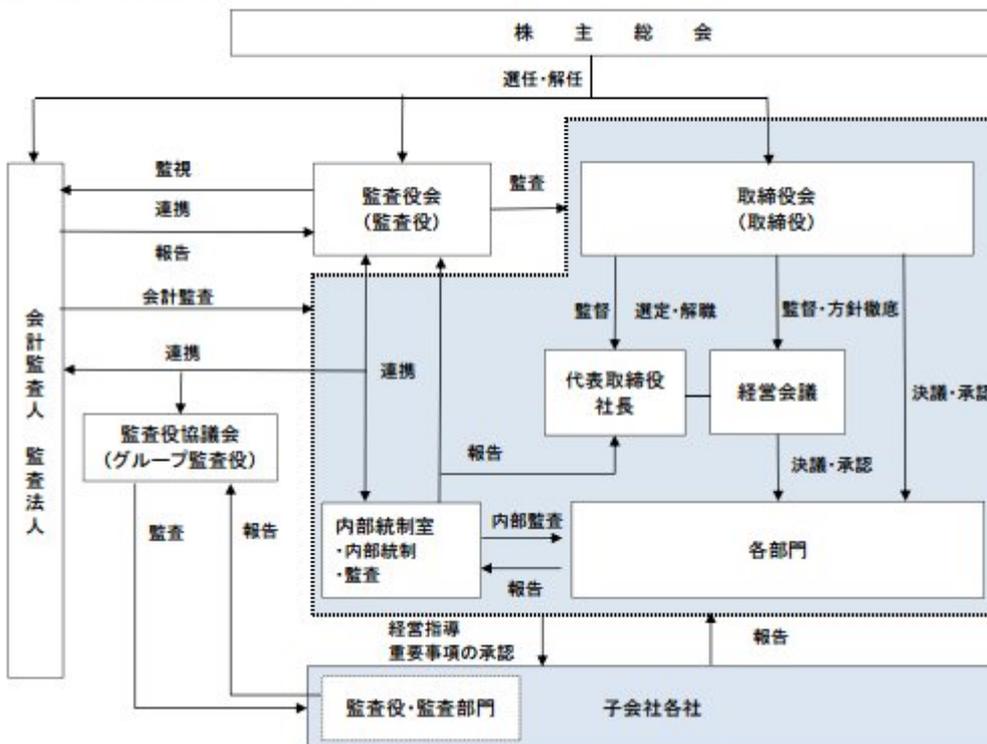
「経営会議」は業務執行取締役、監査役（社外を除く）及び部長職以上で構成され、月2回以上開催しており、取締役会決議事項以外の重要な事項や経営会議規程で定める付議事項を審議・決議するとともに、事業会社の業務執行状況の報告を受け、情報の共有化と迅速な意思決定及び方向付けを行っております。

「監査役会」は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成され、原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会において各監査役は、監査に関する重要な事項について報告を受け協議し、決議を行っております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役の職務執行の適法性、財産の状況等の監査を行っております。また、事業会社の監査役及び内部監査部門との連携を図ることを目的に「グループ監査役連絡協議会」を開催し、実効性の高い監査に努めており、統治機能及び内部統制機能の強化を図っております。

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

ロ 会社の機関及び内部統制の関係図

【コーポレート・ガバナンス体制の模式図】



内部統制システム整備の状況

イ コンプライアンス管理体制

- a 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、行動する指針として定めた「U.S.M.H行動規範」、全対象者に周知徹底します。
- b 人事総務部は、弁護士、公認会計士等の外部の専門家と連携を図り、法令等への対応及び周知徹底の為の教育、リスク管理体制の基盤の整備などを当社及び子会社に対し実施します。
- c 内部統制室は、当社の監査役及び会計監査人と連携・協力の上、独立及び客観的立場から当社及び子会社全体の監査を実施し、内部監査・内部統制の状況について、定期的に「経営会議」に報告します。
- d 当社及び子会社において不正行為等があった場合に、役職員や取引先等が直接情報提供を行う手段として「内部通報窓口」を当社及び子会社に設置し、当社及び子会社の役職員に周知します。通報内容は法令・社内規程に従い秘密として保持し、通報者に対する不利益な取扱いはいりません。また、通報内容の概要、通報件数等を、「経営会議」に報告します。
- e 市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然とした態度を貫くことを、「U.S.M.H行動規範」に定めて、一切の関係を遮断します。

ロ 情報保存体制

- a 取締役会、経営会議その他重要な会議の意思決定に係わる情報の保存及び管理は、文章管理規程の定めるところに従い、保存・管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備します。
- b 会社法・金融商品取引法等の法令によって機密事項として管理すべき経営情報、及び顧客・株主等の個人情報について、保護・管理体制及び方法等につき、「内部者取引管理規程」「個人情報保護に関する規程」等の規程類を整備し、安全管理を図ります。

ハ リスク管理体制

- a 当社及び子会社のリスク管理に関する基本的な事項を「リスク管理規程」に定め、その徹底を図ります。
- b 当社は、大規模災害（首都直下型地震）を想定した「事業継続計画（BCP）」を策定しています。計画の実効性を高めるための訓練を定期的実施してまいります。
- c 財務報告に係わる内部統制構築（「J-SOX法」への対応）に関し子会社を含め取組みます。

二 効率的職務執行体制

- a 当社及び子会社は、職務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。
- b 当社及び子会社の経営に係る重要事項は、職務の有効性と効率性の観点から、経営会議の審議を経て、当社の取締役会において決定します。
- c 取締役会等での決定に基づく職務執行については、「職務権限」「業務分掌」等に基づき権限が委譲され、効率的かつ適正に職務執行が行われる体制の維持・向上を図ります。
- b 組織のスリム化、簡素化、ITの適切な活用を通じて業務の効率化を推進します。

ホ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a 当社の関係会社を適切に管理することにより、関係会社への指導と支援を円滑に遂行し、当社グループの安定成長、経営の効率化及び内部統制に資することを目的に「関係会社管理規程」を定めています。
- b 当社は関係会社管理規程において、子会社に対し、営業成績、財務状況その他一定の経営上の重要事項について定期的に当社に報告することを義務付けています。
- c 子会社の独自性を尊重しつつ、定期的に経営状況の報告を受け、経営方針・会社間の緊密な連携等に関する協議を実施します。
- d 子会社と緊密な連携を確保し、経営ノウハウや情報その他の資源の有効活用を促進して、業務遂行の効率化を図ります。
- e 内部統制室は、子会社の内部統制システムの整備状況の監査に協力し、モニタリングや必要に応じて子会社の監査を実施し、内部管理体制、内部監査体制の適切性や有効性を検証します。

へ 監査役を補助する使用人の体制

- a 取締役は、監査役の求めにより、監査役の職務を補助する専任の使用人として適切な人材の配置を行います。
- b 内部統制室の使用人に対して、監査役がその職務を補助することを求めた場合、取締役は、当該使用人に対して、これを命じるものとします。
- c 監査役を補助することを命じられた使用人は、監査役の指示に従い、監査役の監査に必要な調査をする権限を有します。

ト 前項の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保

- a 監査役を補助する使用人については、その適切な業務を遂行する為、人事考課、人事異動に関して、事前に監査役会の意見を尊重して、同意を得るものとします。
- b 監査役を補助する使用人は、監査役の指揮命令に従うものとし、当社はその旨を取締役及び使用人に周知徹底します。

チ 取締役及び使用人が監査役に報告する体制

- a 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人は、経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について、監査役に報告するものとします。
- b 当社の取締役及び使用人並びに関係会社の取締役、監査役及び使用人（以下「当社グループ役職員」といいます）は、業績見込みに影響を与えるような損失やコンプライアンス違反の発生のおそれがあると認識した場合には、直ちに監査役に報告します。
- c 当社グループ役職員は、監査役から業務執行に関する報告を求められた場合には、誠実かつ速やかに当該事項について報告します。

リ 監査役に報告した者が当該報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役への報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び使用人に周知徹底します。

ヌ 監査役職務執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について当社に対して会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとします。

ル その他監査役職務の実効的に行われる体制

- a 代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図る為、適宜会合をもち、意見交換をします。
- b 取締役は、監査役職務の遂行のため、監査役と社外取締役、監査役と子会社等の取締役等との意思疎通、情報の収集・交換が適切に行えるように協力します。
- c 取締役は、重要な業務執行に係わる会議体への監査役の出席を求め、監査が実効的に行われるようにします。
- d 内部統制室は、常勤監査役に当社及び子会社の内部監査の実施状況について、適時報告を行うとともに、意見・情報交換を行う等の連携体制を構築し、監査の実効性確保を図ります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役に加えて、社外取締役の経営参加を図り公正・透明な経営を推進しております。社外取締役3名及び社外監査役3名が独立的な立場で、企業経営・弁護士等の専門知識、幅広い視野と豊かな経験に基づき、経営上の監督機能を果たしております。

社外取締役山崎康司氏は、丸紅㈱の常務執行役員を兼務しております。なお、当社グループと丸紅グループとの間に、商品の仕入等の取引があります。

社外取締役鳥飼重和氏は、鳥飼総合法律事務所の代表を兼務しております。なお、当社と同事務所との間には特別の関係はありません。

社外取締役牧野直子氏は、(有)スタジオ食(くう)の代表取締役を兼務しております。なお、当社と同社との間には特別の関係はありません。

社外監査役笹岡晃氏は、丸紅㈱の食品本部 副本部長を兼任しております。

社外監査役神山茂氏は、イオンマーケット(株)常勤監査役を兼任しております。当社グループとイオンマーケット(株)との間には特別の関係はありません。

社外監査役岡本忍氏は、岡本忍税理士事務所の代表を兼務しております。なお、当社と同事務所との間に特別の関係はありません。

当社は社外役員と会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規程を定款に設けております。

これにより、社外役員全員はその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときには、会社法第425条第1項に定める金額を限度とする契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	対象となる 役員の員数	報酬総額	基本報酬
取締役 (社外取締役を除く。)	7名	90百万円	90百万円
監査役 (社外監査役を除く。)	2名	18百万円	18百万円
社外役員	6名	34百万円	34百万円

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の決議によっております。

監査役の報酬の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

また、平成29年5月19日開催の第2回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。以下「対象取締役」という。)を対象に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与るとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議され、従来の取締役の報酬等とは別枠として、譲渡制限付株式に関する報酬等として対象取締役に支給する金銭報酬債権の報酬額の上限を年額150百万円以内とし、付与を受ける当社株式の総数は、年200,000株以内としております。ただし、譲渡制限付株式報酬制度に係る金銭報酬債権は、対象取締役に対しては、中期経営計画の対象期間である3事業年度の初年度に、3事業年度にわたる職務執行の対価に相当する額を一括して支給する場合を想定しており、実質的には年額50百万円以内、かつ66,667株以内としております。

株式の保有状況

提出会社については以下のとおりであります。

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
該当事項はありません。
- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額
及び保有目的
該当事項はありません。
- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）(株)カスミについては以下のとおりであります。

ニ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	20銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,773百万円

ホ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額
及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)平和堂	353,000	951	安定株主として保有
(株)めぶきフィナンシャルグループ	857,388	424	安定株主として保有
(株)いなげや	96,000	150	情報収集等を目的に保有
ウエルシアホールディングス(株)	18,800	58	情報収集等を目的に保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	205,000	42	取引関係強化を目的
(株)筑波銀行	106,363	36	地元企業への関係維持
(株)J-オイルミルズ	5,200	21	取引関係強化を目的
(株)千葉銀行	20,020	15	情報収集等を目的に保有
石井食品(株)	20,000	4	取引関係強化を目的
東芝テック(株)	6,296	3	情報収集等を目的に保有

(注) (株)常陽銀行は、平成28年10月1日付で(株)足利銀行の金融持株会社である(株)足利ホールディングスと経営統合し、社名を(株)めぶきフィナンシャルグループに変更しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)平和堂	353,000	875	安定株主として保有
(株)めぶきフィナンシャルグループ	857,388	371	安定株主として保有
(株)いなげや	96,000	171	情報収集等を目的に保有
ウエルシアホールディングス(株)	18,800	89	情報収集等を目的に保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	205,000	40	取引関係強化を目的
(株)筑波銀行	106,363	37	地元企業への関係維持
(株)J-オイルミルズ	5,200	19	取引関係強化を目的
(株)千葉銀行	20,020	17	情報収集等を目的に保有
石井食品(株)	20,000	4	取引関係強化を目的
東芝テック(株)	6,296	4	情報収集等を目的に保有

へ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツとの間で会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社監査役と監査法人は定期的に情報共有の場をもっており、各々の監査方針や期中に発生した問題について情報交換を行っております。

当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、津田良洋、坂本一朗、山田円の3名の業務執行社員であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他1名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

「当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

「当社の取締役は、16名以内とする。」旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	29		29	
連結子会社	81		77	
合計	111		106	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社監査役会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)		当連結会計年度 (平成30年2月28日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	4	25,170	4	25,709
受取手形及び売掛金		383		389
たな卸資産	1	16,871	1	16,964
未収入金		17,369		18,198
繰延税金資産		1,916		2,469
その他		2,700		3,337
貸倒引当金		142		124
流動資産合計		64,269		66,945
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	2、4	64,323	2、4	64,956
土地	4	43,558	4	43,811
その他（純額）	2	20,380	2	20,726
有形固定資産合計		128,261		129,494
無形固定資産				
のれん		14,662		13,843
その他		2,717		2,711
無形固定資産合計		17,380		16,554
投資その他の資産				
投資有価証券	3、4	7,024	3、4	6,804
退職給付に係る資産		-		218
繰延税金資産		5,038		8,554
差入保証金		32,788		32,159
その他		1,660		1,616
貸倒引当金		379		299
投資その他の資産合計		46,132		49,053
固定資産合計		191,774		195,102
資産合計		256,043		262,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 46,785	4 47,443
短期借入金	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	17,500	3,400
未払法人税等	2,548	2,150
賞与引当金	1,939	1,997
関係会社事業整理損失引当金	-	1,373
店舗閉鎖損失引当金	103	239
株主優待引当金	259	278
その他	20,500	21,040
流動負債合計	89,636	82,922
固定負債		
長期借入金	13,550	24,500
繰延税金負債	133	150
転貸損失引当金	143	99
退職給付に係る負債	1,539	1,039
資産除去債務	4,688	5,485
その他	4 8,833	4 8,310
固定負債合計	28,888	39,585
負債合計	118,524	122,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,319	104,320
利益剰余金	22,099	27,590
自己株式	8	3,751
株主資本合計	136,410	138,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	54
為替換算調整勘定	254	238
退職給付に係る調整累計額	474	774
その他の包括利益累計額合計	725	958
新株予約権	-	52
非支配株主持分	381	369
純資産合計	137,518	139,539
負債純資産合計	256,043	262,047

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
売上高	670,475	677,557
売上原価	481,350	485,287
売上総利益	189,124	192,269
営業収入	14,331	14,691
営業総利益	203,456	206,961
販売費及び一般管理費	¹ 189,136	¹ 192,892
営業利益	14,320	14,068
営業外収益		
受取利息	75	79
受取配当金	55	50
補助金収入	164	113
受取保険金	93	38
その他	178	239
営業外収益合計	567	521
営業外費用		
支払利息	203	152
持分法による投資損失	430	162
その他	67	87
営業外費用合計	701	402
経常利益	14,185	14,188
特別利益		
固定資産売却益	² 385	-
投資有価証券売却益	101	-
受取補償金	581	-
特別利益合計	1,068	-
特別損失		
固定資産除売却損	³ 75	³ 42
減損損失	⁴ 2,924	⁴ 4,487
店舗閉鎖損失引当金繰入額	52	239
店舗閉鎖損失	250	109
関係会社事業整理損失引当金繰入額	-	1,373
投資有価証券評価損	-	3
特別損失合計	3,302	6,255
税金等調整前当期純利益	11,951	7,932
法人税、住民税及び事業税	4,590	4,689
法人税等調整額	92	4,203
法人税等合計	4,683	485
当期純利益	7,268	7,446
非支配株主に帰属する当期純損失()	81	5
親会社株主に帰属する当期純利益	7,350	7,452

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	7,268	7,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	51
為替換算調整勘定	99	22
退職給付に係る調整額	327	249
持分法適用会社に対する持分相当額	3	49
その他の包括利益合計	1,432	1,225
包括利益	7,701	7,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,812	7,684
非支配株主に係る包括利益	111	12

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	104,319	16,595	7	130,907
当期変動額					
剰余金の配当			1,843		1,843
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,350		7,350
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用範囲の変動			2		2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	5,504	1	5,503
当期末残高	10,000	104,319	22,099	8	136,410

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	205	323	144	263	493	131,664
当期変動額						
剰余金の配当						1,843
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,350
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
持分法適用範囲の変動						2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	201	69	330	462	111	351
当期変動額合計	201	69	330	462	111	5,854
当期末残高	3	254	474	725	381	137,518

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	104,319	22,099	8	136,410
当期変動額					
剰余金の配当			1,961		1,961
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,452		7,452
自己株式の取得				4,001	4,001
自己株式の処分		0		258	259
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	5,490	3,742	1,748
当期末残高	10,000	104,320	27,590	3,751	138,159

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	3	254	474	725	-	381	137,518
当期変動額							
剰余金の配当							1,961
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,452
自己株式の取得							4,001
自己株式の処分							259
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	51	15	299	232	52	12	272
当期変動額合計	51	15	299	232	52	12	2,021
当期末残高	54	238	774	958	52	369	139,539

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,951	7,932
減価償却費	10,311	10,982
減損損失	2,924	4,487
のれん償却額	812	812
貸倒引当金の増減額（は減少）	40	25
賞与引当金の増減額（は減少）	143	58
関係会社事業整理損失引当金の増減額（は減少）	-	1,373
転貸損失引当金の増減額（は減少）	67	43
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	131	135
株主優待引当金の増減額（は減少）	3	18
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	324	71
固定資産除売却損益（は益）	310	42
投資有価証券売却損益（は益）	101	-
受取利息及び受取配当金	131	130
支払利息	203	152
持分法による投資損益（は益）	430	162
売上債権の増減額（は増加）	35	5
たな卸資産の増減額（は増加）	640	88
未収入金の増減額（は増加）	511	671
仕入債務の増減額（は減少）	226	645
未払消費税等の増減額（は減少）	170	854
株式報酬費用	-	117
受取補償金	581	-
その他	1,609	971
小計	21,967	25,766
利息及び配当金の受取額	148	117
利息の支払額	204	166
法人税等の支払額	5,811	4,657
補償金の受取額	581	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,682	21,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	338	-
有形固定資産の取得による支出	21,713	15,307
有形固定資産の売却による収入	1,039	79
無形固定資産の取得による支出	1,220	1,149
敷金及び保証金の差入による支出	943	1,094
敷金及び保証金の回収による収入	2,287	1,750
その他	82	516
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,294	16,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	5,000
長期借入れによる収入	5,500	14,500
長期借入金の返済による支出	4,050	17,650
自己株式の取得による支出	1	4,001
配当金の支払額	1,843	1,961
その他	214	157
財務活動によるキャッシュ・フロー	608	4,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	13
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,300	538
現金及び現金同等物の期首残高	29,470	25,169
現金及び現金同等物の期末残高	1 25,169	1 25,708

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(株)アスピズサポートを平成29年3月1日付で新たに設立しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 4社

関連会社の名称

主要な持分法適用会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当社の連結子会社である(株)カスミは、保有する(株)ワンダーコーポレーションの普通株式の全てについて、平成30年2月19日にR I Z A Pグループ(株)が行う公開買付けに応募する旨の合意書を締結いたしました。平成30年3月22日に公開買付けの成立を受け、平成30年3月29日に保有していた全株式の譲渡が完了しております。この結果、(株)ワンダーコーポレーションは、翌連結会計年度より持分法の適用範囲から除外となります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸悦(香港)有限公司及び丸悦(無錫)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

主として売価還元法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の商品については、最終仕入原価法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年 ~ 39年

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

関係会社事業整理損失引当金

関係会社の事業整理に係る損失に備えるため、今後見込まれる損失見込額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

転貸損失引当金

店舗閉鎖に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉鎖し転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成35年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「固定負債」の「役員退職慰労引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「役員退職慰労引当金」397百万円、「その他」8,435百万円は、「その他」8,833百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員退職慰労引当金の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「役員退職慰労引当金の増減額」32百万円、「その他」1,641百万円は、「その他」1,609百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた215百万円は、「自己株式の取得による支出」1百万円、「その他」214百万円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
商品	16,791百万円	16,886百万円
貯蔵品	80百万円	77百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	132,964百万円	141,698百万円

3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券(株式)	4,148百万円	4,010百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
現金及び預金	1百万円	1百万円
建物及び構築物	1,863百万円	1,754百万円
土地	2,229百万円	2,229百万円
合計	4,094百万円	3,984百万円

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
支払手形及び買掛金	0百万円	0百万円
その他(預り保証金)	357百万円	337百万円
合計	357百万円	338百万円

その他、宅地建物取引業法に基づき供託している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

5 偶発債務

関連会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
(株)セイブ	11百万円	12百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
給料及び手当	78,401 百万円	80,680 百万円
賞与引当金繰入額	1,939 百万円	1,997 百万円
退職給付費用	1,690 百万円	1,763 百万円
貸倒引当金繰入額	11 百万円	23 百万円
株主優待引当金繰入額	383 百万円	422 百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
土地	379 百万円	百万円
建物及び構築物	5 百万円	百万円
その他	0 百万円	百万円
合計	385 百万円	百万円

3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
土地	74 百万円	百万円
その他	0 百万円	42 百万円
合計	75 百万円	42 百万円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗	建物及び構築物 その他	東京都	1,225
		千葉県	818
		埼玉県	263
		茨城県	260
		神奈川県	183
		群馬県	1
		栃木県	1
		中国江蘇省	140
賃貸資産等	建物及び構築物 その他	埼玉県	27
		茨城県	2
		東京都	0

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産等については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである物件及び環境の著しい悪化がみられる店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,924百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

(内訳)

建物及び構築物	1,595	百万円
その他	1,328	百万円
合計	2,924	百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産については不動産鑑定評価基準又はそれに準ずる方法により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.8%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗	建物及び構築物 土地 その他	東京都	2,539
		千葉県	899
		埼玉県	425
		茨城県	382
		神奈川県	181
		群馬県	3
		中国江蘇省	2
賃貸資産等	建物及び構築物	茨城県	52

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産等については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである物件及び環境の著しい悪化がみられる店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,487百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

(内訳)

建物及び構築物	2,803	百万円
土地	3	百万円
その他	1,680	百万円
合計	4,487	百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産については不動産鑑定評価基準又はそれに準ずる方法により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.4%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	451百万円	78百万円
組替調整額	101百万円	- 百万円
税効果調整前	350百万円	78百万円
税効果額	148百万円	27百万円
その他有価証券評価差額金	201百万円	51百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	99百万円	22百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	99百万円	22百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	99百万円	22百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	326百万円	239百万円
組替調整額	174百万円	214百万円
税効果調整前	501百万円	454百万円
税効果額	174百万円	204百万円
退職給付に係る調整額	327百万円	249百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4百万円	49百万円
組替調整額	0百万円	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	3百万円	49百万円
その他の包括利益合計	432百万円	225百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	131,681,356	-	-	131,681,356

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,674	1,310	209	7,775

(変動事由の概要)

自己株式の増加1,310株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、自己株式の減少209株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月11日 取締役会	普通株式	921	7.00	平成28年2月29日	平成28年5月6日
平成28年10月5日 取締役会	普通株式	921	7.00	平成28年8月31日	平成28年10月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	921	7.00	平成29年2月28日	平成29年5月8日

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	131,681,356	-	-	131,681,356

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,775	3,638,335	239,019	3,407,091

（変動事由の概要）

自己株式の増加3,638,335株は、平成29年4月11日の取締役会決議による取得3,637,100株及び単元未満株式の買取りによる増加1,235株であります。

自己株式の減少239,019株は、平成29年5月29日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての処分239,000株及び単元未満株式の買増請求による減少19株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成29年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	52
合計			-	-	-	-	52

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月11日取締役会	普通株式	921	7.00	平成29年2月28日	平成29年5月8日
平成29年10月4日取締役会	普通株式	1,039	8.00	平成29年8月31日	平成29年10月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,026	8.00	平成30年2月28日	平成30年5月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
現金及び預金	25,170百万円	25,709百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1百万円	1百万円
現金及び現金同等物	25,169百万円	25,708百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてスーパーマーケット事業における店舗設備(建物、工具、器具及び備品)、食品加工製造設備(機械装置及び運搬具)及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年内	8,617	8,607
1年超	58,851	54,689
合計	67,469	63,297

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年内	3,014	3,070
1年超	10,891	13,169
合計	13,906	16,239

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期で安全性の高い預金等で運用しております。資金については運転資金及び設備等に必要な資金を銀行借入等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金、未収入金は取引先に対する短期の営業債権であります。差入保証金は店舗不動産の賃借等に伴い差し入れたものであります。受取手形及び売掛金、未収入金、差入保証金は取引先の信用リスクに晒されております。

受取手形及び売掛金、未収入金、差入保証金の信用リスクについては、取引先の状況をモニタリングし、財政状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

投資有価証券のうち、株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。非上場株式においては発行企業体の信用リスクに晒されております。株式は、定期的の時価や発行企業体の財政状態を把握することにより、当該リスクを管理しております。債券は利付国債のみであり、信用リスクはないと認識しております。

支払手形及び買掛金は仕入先に対する短期の営業債務であります。

短期借入金には主に運転資金として必要な資金の調達を目的としたものであり、支払金利の変動リスクに晒されております。

長期借入金は主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

また、支払手形及び買掛金、借入金は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,170	25,170	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	383 0		
	383	383	-
(3) 未収入金 貸倒引当金(2)	17,369 141		
	17,227	17,227	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
関連会社株式	3,892	2,259	1,632
その他有価証券	1,710	1,710	-
(5) 差入保証金 貸倒引当金(3)	32,788 88		
	32,700	32,767	67
資産計	81,094	79,528	1,565
(1) 支払手形及び買掛金	46,785	46,785	-
(2) 未払法人税等	2,548	2,548	-
(3) 長期借入金(4)	31,050	31,029	20
負債計	80,384	80,363	20

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 差入保証金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,709	25,709	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	389 2		
	387	387	-
(3) 未収入金 貸倒引当金（ 2 ）	18,198 122		
	18,076	18,076	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
関連会社株式	3,750	2,356	1,394
其他有価証券	1,631	1,631	-
(5) 差入保証金 貸倒引当金（ 3 ）	32,159 60		
	32,098	32,065	33
資産計	81,662	80,235	1,427
(1) 支払手形及び買掛金	47,443	47,443	-
(2) 短期借入金	5,000	5,000	-
(3) 未払法人税等	2,150	2,150	-
(4) 長期借入金（ 4 ）	27,900	27,819	80
負債計	82,493	82,413	80

（ 1 ）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 3 ）差入保証金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 4 ）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。また、債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、関連会社株式であります㈱ワンダーコーポレーションの株式は、当連結会計年度に公開買付けに応募する合意書を締結しているため、買付け等の概要に記載の買付け価格に基づき価格を算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローに対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価について、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成29年2月28日	当連結会計年度 平成30年2月28日
関連会社株式	255	260
非上場株式	1,155	1,152

関連会社株式、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することは極めて困難と認められることから、(4)投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,170	-	-	-
受取手形及び売掛金	383	-	-	-
未収入金	17,369	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	9	-	-
差入保証金(1)	3,316	14,173	6,136	5,956
合計	46,240	14,183	6,136	5,956

- (1) 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(3,204百万円)については、本表には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,709	-	-	-
受取手形及び売掛金	389	-	-	-
未収入金	18,198	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	9	-	-
差入保証金(1)	6,303	12,091	6,050	5,329
合計	50,614	12,133	6,063	5,329

- (1) 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(2,384百万円)については、本表には含めておりません。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	17,500	2,800	6,100	3,800	850	

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,000					
長期借入金	3,400	6,700	4,400	2,950	10,450	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	9	10	0

当連結会計年度(平成30年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	9	10	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,160	1,100	59
小計	1,160	1,100	59
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	549	610	60
小計	549	610	60
合計	1,710	1,711	1

当連結会計年度(平成30年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	265	185	80
小計	265	185	80
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,366	1,526	159
小計	1,366	1,526	159
合計	1,631	1,711	79

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	338	101	-

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3百万円（その他有価証券の株式3百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成29年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,020		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年2月28日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の従業員は、関係会社からの出向者であり、それぞれ出向元の会社の退職給付制度が適用されております。

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度並びに退職金前払い制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付債務の期首残高	22,092	22,017
勤務費用	1,339	1,376
利息費用	99	99
数理計算上の差異の発生額	63	207
退職給付の支払額	1,450	1,381
退職給付債務の期末残高	22,017	21,905

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
年金資産の期首残高	19,727	20,478
期待運用収益	610	630
数理計算上の差異の発生額	263	35
事業主からの拠出額	1,268	1,250
退職給付の支払額	1,390	1,310
年金資産の期末残高	20,478	21,084

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	21,175	21,126
年金資産	20,478	21,084
	696	42
非積立型制度の退職給付債務	842	778
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,539	820
退職給付に係る負債	1,539	1,039
退職給付に係る資産	-	218
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,539	820

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
勤務費用	1,339	1,376
利息費用	99	99
期待運用収益	610	630
数理計算上の差異の費用処理額	165	179
過去勤務費用の費用処理額	9	9
その他	8	8
確定給付制度に係る退職給付費用	994	1,024

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は、主に出向者に係る出向先の退職金負担額であります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
数理計算上の差異	492	444
過去勤務費用	9	9
合計	501	454

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (平成30年 2月28日)
未認識数理計算上の差異	763	1,208
未認識過去勤務費用	40	31
合計	722	1,176

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (平成30年 2月28日)
債券	52%	50%
株式	33%	32%
一般勘定	6%	6%
その他	9%	12%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
割引率	0.4～0.8%	0.4～0.7%
長期期待運用収益率	1.1～3.8%	1.1～3.8%
予想昇給率	0.0～6.5%	0.0～6.4%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度691百万円、当連結会計年度698百万円であります。

4 退職金前払い制度

連結子会社の退職金前払い制度の要支給額は、前連結会計年度4百万円、当連結会計年度1百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	52百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成29年 5月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く) 5名 当社の完全子会社の常勤取締役 15名
株式の種類及び付与数	普通株式 61,400株
付与日	平成29年 6月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成29年 6月27日から平成59年 6月26日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成29年 5月29日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結年度末	-
権利確定	61,400
権利行使	-
失効	-
未行使残	61,400

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成29年 5月29日
権利行使価格(円)	1
行使時平均単価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	1,138

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	22.798%
予想残存期間	(注) 2	4.8年
予想配当	(注) 3	14円/株
無リスク利率	(注) 4	0.077%

- (注) 1. 平成27年3月から平成29年6月までの株価実績に基づき算定しました。
2. 提出会社及び定年を定めた内規が存在する子会社は内規による退任年齢、定年を定めた内規が存在しない子会社は過去実績による平均退任年齢を基に予想残存期間を見積っております。
3. 平成29年2月期の配当実績によります。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税等	386百万円	291百万円
商品券	472百万円	570百万円
たな卸資産	44百万円	49百万円
店舗閉鎖損失引当金	27百万円	83百万円
賞与引当金	596百万円	686百万円
関係会社事業整理損失引当金	-百万円	472百万円
繰越欠損金	9百万円	7百万円
その他	398百万円	399百万円
繰延税金資産小計	1,935百万円	2,560百万円
評価性引当額	19百万円	7百万円
繰延税金資産合計	1,916百万円	2,552百万円
繰延税金負債との相殺	-百万円	82百万円
繰延税金資産の純額	1,916百万円	2,469百万円
繰延税金負債		
未収還付事業税	-百万円	82百万円
繰延税金負債合計	-百万円	82百万円
繰延税金資産との相殺	-百万円	82百万円
繰延税金負債の純額	-百万円	-百万円
固定の部		
繰延税金資産		
有形固定資産等	10,530百万円	13,211百万円
退職給付に係る負債	482百万円	354百万円
資産除去債務	1,456百万円	1,885百万円
役員退職慰労引当金	122百万円	8百万円
繰越欠損金	779百万円	811百万円
その他	1,750百万円	1,217百万円
繰延税金資産小計	15,121百万円	17,489百万円
評価性引当額	8,919百万円	7,375百万円
繰延税金資産合計	6,202百万円	10,114百万円
繰延税金負債との相殺	1,164百万円	1,559百万円
繰延税金資産の純額	5,038百万円	8,554百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	837百万円	1,153百万円
その他有価証券評価差額金	294百万円	305百万円
その他	165百万円	251百万円
繰延税金負債合計	1,297百万円	1,710百万円
繰延税金資産との相殺	1,164百万円	1,559百万円
繰延税金負債の純額	133百万円	150百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	31.1%	29.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.7%
評価性引当額の増減	1.3%	23.5%
住民税均等割額	4.4%	6.8%
のれん償却額	2.1%	3.0%
税率変更による影響	2.1%	10.5%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%	6.1%

3 法人税等の税率の変更

当連結会計年度において減資を実施した連結子会社である(株)マルエツ、(株)カスミ及び(株)ローズコーポレーションについて各社ともに資本金が1億円となり、外形標準課税が不適用となりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は839百万円、退職給付に係る調整累計額は2百万円、その他有価証券評価差額金は3百万円増加し、法人税等調整額は833百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日まで、若しくは、主要な固定資産の経済的耐用年数と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債の利回りを使用しております。これらの数値を基礎に資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
期首残高	4,615百万円	4,693百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	174百万円	248百万円
時の経過による調整額	63百万円	63百万円
見積りの変更による増加額	-百万円	648百万円
資産除去債務の履行による減少額	93百万円	13百万円
その他の増減額(は減少)	65百万円	20百万円
期末残高	4,693百万円	5,619百万円

(4) 資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に基づく原状回復費用について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗退店時に必要とされる原状回復費用に関して、見積りの変更を行いました。これによる増加額648百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、首都圏に賃貸用の商業施設等を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,485百万円（賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は106百万円（特別損失に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,459百万円（賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は158百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	13,889
		期中増減額	659
		期末残高	13,229
	期末時価		10,515
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	11,804
		期中増減額	1,796
		期末残高	10,008
	期末時価		9,399

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得116百万円、主な減少は減価償却費748百万円、賃貸等不動産の用途変更等1,475百万円、不動産の売却251百万円、減損損失106百万円であります。当連結会計年度の主な増加は、不動産の取得1,569百万円、賃貸等不動産の用途変更711百万円、主な減少は減価償却費790百万円、賃貸等不動産の用途変更639百万円、減損損失158百万円であります。
- 3 前連結会計年度の減損損失106百万円の用途別内訳は、店舗78百万円及び賃貸資産等27百万円であります。当連結会計年度の減損損失158百万円の用途別内訳は、店舗100百万円及び賃貸資産等57百万円であります。
- 4 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

スーパーマーケット事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	500	金融サービス		クレジット業務委託	クレジット支払手数料	1,025	未収入金(クレジット債権)	3,132

(注) 1 上記の取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	500	金融サービス		クレジット業務委託	クレジット支払手数料	1,065	未収入金(クレジット債権)	3,324

(注) 1 上記の取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン(株)(東京証券取引所に上場)

イオンマーケットインベストメント(株)(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,041円49銭	1,084円53銭
1株当たり当期純利益金額	55円82銭	57円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		57円30銭

(注)1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,350	7,452
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,350	7,452
普通株式の期中平均株式数(株)	131,674,188	130,019,335
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		31,055
(うち新株予約権(株))		31,055
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	137,518	139,539
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	381	422
(うち非支配株主持分(百万円))	(381)	(369)
(うち新株予約権(百万円))		(52)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	137,136	139,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	131,673,581	128,274,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	5,000	0.258	-
1年以内に返済予定の長期借入金	17,500	3,400	0.427	-
1年以内に返済予定のリース債務	158	188	1.864	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,550	24,500	0.352	平成31年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	827	639	1.696	平成31年～平成47年
合計	32,036	33,727	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース物件のうち、支払利息を利子抜き法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,700	4,400	2,950	10,450
リース債務	81	29	30	31

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	167,751	337,693	503,225	677,557
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,756	5,124	5,948	7,932
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	1,763	3,160	3,565	7,452
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.39	24.11	27.32	57.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	13.39	10.72	3.21	30.00

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,561	1,115
その他	2 708	2 1,194
流動資産合計	2,270	2,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 18	1 24
工具、器具及び備品	1 12	1 19
有形固定資産合計	30	44
無形固定資産		
商標権	7	13
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	7	13
投資その他の資産		
関係会社株式	127,184	127,126
その他	49	97
投資その他の資産合計	127,233	127,223
固定資産合計	127,271	127,281
資産合計	129,542	129,591
負債の部		
流動負債		
株主優待引当金	34	34
その他	2 56	2 67
流動負債合計	90	102
長期借入金	-	3,500
固定負債合計	-	3,500
負債合計	90	3,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	2,500	2,500
その他資本剰余金	114,809	114,810
資本剰余金合計	117,309	117,310
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,150	2,376
利益剰余金合計	2,150	2,376
自己株式	8	3,751
株主資本合計	129,451	125,935
新株予約権	-	52
純資産合計	129,451	125,988
負債純資産合計	129,542	129,591

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
営業収益	1 2,617	1 2,903
営業費用	1、 2 598	1、 2 699
営業利益	2,018	2,204
営業外収益		
受取利息	1 2	1 2
受取家賃	1 5	1 8
その他	1	0
営業外収益合計	9	10
営業外費用		
支払利息	-	9
自己株式取得費用	-	15
その他	0	0
営業外費用合計	0	25
経常利益	2,027	2,189
税引前当期純利益	2,027	2,189
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
当期純利益	2,026	2,187

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,000	2,500	114,809	117,309
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	10,000	2,500	114,809	117,309

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,967	1,967	7	129,269	-	129,269
当期変動額						
剰余金の配当	1,843	1,843		1,843		1,843
当期純利益	2,026	2,026		2,026		2,026
自己株式の取得			1	1		1
自己株式の処分			0	0		0
当期変動額合計	183	183	1	181	-	181
当期末残高	2,150	2,150	8	129,451	-	129,451

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,000	2,500	114,809	117,309
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
新株予約権の発行				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	10,000	2,500	114,810	117,310

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	2,150	2,150	8	129,451	-	129,451
当期変動額						
剰余金の配当	1,961	1,961		1,961		1,961
当期純利益	2,187	2,187		2,187		2,187
自己株式の取得			4,001	4,001		4,001
自己株式の処分			258	259		259
新株予約権の発行					52	52
当期変動額合計	225	225	3,742	3,516	52	3,463
当期末残高	2,376	2,376	3,751	125,935	52	125,988

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～22年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額のうち、当社が負担すべき金額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業計年度より適用しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	7百万円	13百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	231百万円	605百万円
短期金銭債務	16百万円	20百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
営業取引		
営業収益		
受取配当金	2,242百万円	2,520百万円
経営管理料	374百万円	382百万円
営業費用		
販売費及び一般管理費	19百万円	39百万円
営業取引以外の取引高	7百万円	10百万円

2 営業費用のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
役員報酬	100百万円	163百万円
給料及び手当	163百万円	160百万円
支払手数料	97百万円	115百万円
地代家賃	46百万円	60百万円
株主優待引当金繰入額	66百万円	67百万円
おおよその割合		
販売費	1.6%	2.2%
一般管理費	98.4%	97.8%

(有価証券関係)

子会社株式

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年 2月28日)	当事業年度 (平成30年 2月28日)
子会社株式	127,184	127,126

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	113百万円	177百万円
株式報酬費用	-百万円	14百万円
関係会社株式	0百万円	17百万円
未払事業税	-百万円	0百万円
繰延税金資産小計	113百万円	209百万円
評価性引当額	113百万円	209百万円
繰延税金資産合計	-百万円	-百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	31.1%	29.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.4%	34.6%
評価性引当額の増減	2.3%	4.3%
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%	0.1%

(重要な後発事象)

「1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載の内容と同一のため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	18	8	-	2	24	5
工具、器具及び備品	12	10	-	3	19	7
有形固定資産計	30	18	-	5	44	13
無形固定資産						
商標権	7	7	-	1	13	-
ソフトウェア	0	-	-	0	0	-
無形固定資産計	7	7	-	1	13	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
株主優待引当金	34	34	34	34

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで														
定時株主総会	5月中														
基準日	2月末日														
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日														
1単元の株式数	100株														
単元未満株式の買取り															
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部														
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社														
取次所															
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額														
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。但し、事故その他やむをえない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法で行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.usmh.co.jp/														
株主に対する特典	<table border="0"> <tr> <td>1 株主優待制度の内容</td> <td>株主優待券(券面額100円)の贈呈。</td> </tr> <tr> <td>2 対象者</td> <td>2月末日及び8月31日現在株主名簿記載の株主。</td> </tr> <tr> <td>3 贈呈基準</td> <td>対象株主に半期毎に次のとおり贈呈いたしております。 100株～499株.....30枚 500株～999株.....60枚 1,000株～1,999株.....100枚 2,000株～2,999株.....150枚 3,000株～4,999株.....180枚 5,000株以上.....300枚</td> </tr> <tr> <td>4 使用方法</td> <td>1回のお買い上げ金額1,000円以上(消費税込み)につき、1,000円毎に各1枚ご使用になれます。</td> </tr> <tr> <td>5 使用できる店舗</td> <td>(株)マルエツ、(株)カスミ、マックスバリュ関東(株)の各店舗(テナントを除く)でご使用になれます。</td> </tr> <tr> <td>6 対象商品</td> <td>タバコ、切手、商品券及びギフト券などの一部商品及びその他各社指定の商品を除く商品。</td> </tr> <tr> <td>7 有効期限</td> <td>2月末日現在の株主に対する贈呈分.....同年12月31日まで 8月31日現在の株主に対する贈呈分.....翌年6月30日まで</td> </tr> </table>	1 株主優待制度の内容	株主優待券(券面額100円)の贈呈。	2 対象者	2月末日及び8月31日現在株主名簿記載の株主。	3 贈呈基準	対象株主に半期毎に次のとおり贈呈いたしております。 100株～499株.....30枚 500株～999株.....60枚 1,000株～1,999株.....100枚 2,000株～2,999株.....150枚 3,000株～4,999株.....180枚 5,000株以上.....300枚	4 使用方法	1回のお買い上げ金額1,000円以上(消費税込み)につき、1,000円毎に各1枚ご使用になれます。	5 使用できる店舗	(株)マルエツ、(株)カスミ、マックスバリュ関東(株)の各店舗(テナントを除く)でご使用になれます。	6 対象商品	タバコ、切手、商品券及びギフト券などの一部商品及びその他各社指定の商品を除く商品。	7 有効期限	2月末日現在の株主に対する贈呈分.....同年12月31日まで 8月31日現在の株主に対する贈呈分.....翌年6月30日まで
1 株主優待制度の内容	株主優待券(券面額100円)の贈呈。														
2 対象者	2月末日及び8月31日現在株主名簿記載の株主。														
3 贈呈基準	対象株主に半期毎に次のとおり贈呈いたしております。 100株～499株.....30枚 500株～999株.....60枚 1,000株～1,999株.....100枚 2,000株～2,999株.....150枚 3,000株～4,999株.....180枚 5,000株以上.....300枚														
4 使用方法	1回のお買い上げ金額1,000円以上(消費税込み)につき、1,000円毎に各1枚ご使用になれます。														
5 使用できる店舗	(株)マルエツ、(株)カスミ、マックスバリュ関東(株)の各店舗(テナントを除く)でご使用になれます。														
6 対象商品	タバコ、切手、商品券及びギフト券などの一部商品及びその他各社指定の商品を除く商品。														
7 有効期限	2月末日現在の株主に対する贈呈分.....同年12月31日まで 8月31日現在の株主に対する贈呈分.....翌年6月30日まで														

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条7第1項に規定する親会社等の会社名 イオンマーケットインベストメント㈱

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第2期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) 平成29年5月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年5月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第3期第1四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)平成29年7月12日関東財務局長に提出。

第3期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)平成29年10月12日関東財務局長に提出。

第3期第3四半期(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)平成30年1月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)に基づく臨時報告書

平成29年5月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書

平成30年4月13日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

譲渡制限付株式の割当に係る有価証券届出書 平成29年5月29日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(5)有価証券届出書の訂正届出書)平成29年5月31日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

平成29年6月5日、平成29年7月6日、平成29年8月10日、平成29年9月6日、平成29年10月12日、平成29年11月6日、平成29年12月7日、平成30年1月11日、平成30年2月8日、平成30年3月8日、平成30年4月6日、平成30年5月7日関東財務局長に提出。

(8) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成29年10月12日(平成29年6月5日、平成29年7月6日、平成29年8月10日、平成29年9月6日提出に係る訂正報告書)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年5月21日

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津田良洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本一朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田円	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社の平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社が平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月21日

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津田良洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本一朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田円	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。